

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 佐藤 一則
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期累計期間	第77期 第3四半期累計期間	第76期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	36,709,795	37,221,598	50,616,139
経常利益 (千円)	4,558,848	4,180,344	6,346,525
四半期(当期)純利益 (千円)	3,079,448	2,842,542	4,462,237
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	55,922,895	58,699,688	56,860,876
総資産額 (千円)	68,223,869	68,121,044	68,534,579
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	149.58	138.35	216.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	81.97	86.17	82.97

回次	第76期 第3四半期会計期間	第77期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.73	55.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比4億1千3百万円(0.6%減)減少の681億2千1百万円となりました。これは、現金預金や材料貯蔵品が増加したものの、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比22億5千2百万円(19.3%減)減少の94億2千1百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比18億3千8百万円(3.2%増)増加の586億9千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

経営成績

当第3四半期累計期間の売上高は、前第3四半期累計期間比5億1千1百万円(1.4%増)増収の372億2千1百万円となりました。これは、当第3四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第3四半期累計期間比2億7千3百万円(4.3%減)減益の60億5千3百万円となりました。これは、売上高が増加したものの、完成工事総利益率が低下したことを主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比1億2千1百万円(6.1%増)増加の21億2千1百万円となりました。これは、研究開発や広告宣伝に伴う費用の増加を主な要因としたものであります。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比3億9千5百万円(9.1%減)減益の39億3千2百万円、経常利益は、前第3四半期累計期間比3億7千8百万円(8.3%減)減益の41億8千万円、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比2億3千6百万円(7.7%減)減益の28億4千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比5億1千7百万円(1.4%増)増収の366億5千8百万円となりました。これは、当第3四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第3四半期累計期間比3億9千3百万円(9.6%減)減益の37億2千1百万円となりました。これは、売上高が増加したものの、完成工事総利益率が低下したことを主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比5百万円(0.9%減)減収の5億6千3百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の減少によるものであります。また、セグメント利益は、前第3四半期累計期間比1百万円(0.9%減)減益の2億1千万円となりました。これは、売上高の減少を主な要因としたものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

(建設事業)

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、114,875千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 328,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,495,700	204,957	-
単元未満株式	普通株式 34,291	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	204,957	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」の欄に400株（議決権の数4個）、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	328,500	-	328,500	1.57
計	-	328,500	-	328,500	1.57

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は328,620株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.79%
売上高基準	0.96%
利益基準	2.36%
利益剰余金基準	2.03%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499,223	10,770,482
受取手形・完成工事未収入金等	22,507,178	21,277,323
有価証券	10,600,378	10,800,537
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	317,911	472,795
材料貯蔵品	322,534	687,064
その他	919,762	1,295,891
貸倒引当金	2,350	2,220
流動資産合計	45,222,904	45,360,140
固定資産		
有形固定資産	12,544,445	12,277,681
無形固定資産	76,389	63,598
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,023,813
繰延税金資産	-	125,094
その他	1,266,642	1,272,641
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	10,419,624
固定資産合計	23,311,675	22,760,904
資産合計	68,534,579	68,121,044
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,527,477	5,274,807
未払法人税等	1,306,187	354,567
未成工事受入金	262,165	208,606
引当金	797,181	262,231
その他	766,169	1,241,173
流動負債合計	9,659,181	7,341,386
固定負債		
繰延税金負債	405	-
退職給付引当金	1,472,405	1,529,448
資産除去債務	97,616	98,571
その他	444,094	451,949
固定負債合計	2,014,521	2,079,969
負債合計	11,673,703	9,421,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	47,244,939	49,469,887
自己株式	193,475	293,636
株主資本合計	53,692,265	55,817,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	2,882,636
評価・換算差額等合計	3,168,611	2,882,636
純資産合計	56,860,876	58,699,688
負債純資産合計	68,534,579	68,121,044

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,141,246	36,658,364
不動産事業売上高	568,548	563,233
売上高合計	36,709,795	37,221,598
売上原価		
完成工事原価	30,065,005	30,854,231
不動産事業売上原価	317,518	313,664
売上原価合計	30,382,524	31,167,896
売上総利益		
完成工事総利益	6,076,241	5,804,132
不動産事業総利益	251,029	249,569
売上総利益合計	6,327,271	6,053,702
販売費及び一般管理費	1,999,658	2,121,433
営業利益	4,327,612	3,932,268
営業外収益		
受取利息	8,344	7,253
受取配当金	142,165	161,793
受取保険金	41,978	60,946
その他	38,747	22,651
営業外収益合計	231,235	252,644
営業外費用		
有価証券売却損	-	4,568
営業外費用合計	-	4,568
経常利益	4,558,848	4,180,344
特別利益		
固定資産売却益	-	6,510
特別利益合計	-	6,510
特別損失		
固定資産除却損	16,399	312
特別損失合計	16,399	312
税引前四半期純利益	4,542,448	4,186,542
法人税等	1,463,000	1,344,000
四半期純利益	3,079,448	2,842,542

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
その他	120千円	120千円
「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。		

- 2 保証債務

下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
東邦ハウジング(株)	- 千円	57,450千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,102,112千円	1,115,551千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	36,141,246	568,548	36,709,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	36,141,246	568,548	36,709,795
セグメント利益	4,115,143	212,468	4,327,612

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	36,658,364	563,233	37,221,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	36,658,364	563,233	37,221,598
セグメント利益	3,721,732	210,535	3,932,268

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	149円58銭	138円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,079,448	2,842,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,079,448	2,842,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,586	20,545

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。